

伊豆市まち・ひと・しごと総合戦略 平成29年度の実績評価(総括)

【平成29年度における総合戦略の成果目標(KPI)の達成状況】

1. 産業力の強化と伊豆市ブランドの確立 … 11指標のうち5指標 達成
2. 笑顔あふれる子育てタウンの創生 … 9指標のうち6指標 達成
3. コンパクトタウン&ネットワークの推進 … 12指標のうち4指標 達成

【前年度の達成状況との比較】

	H27年度 達成指標数	平成28年度 達成指標数	平成29年度 達成指標数
1. 産業力の強化と伊豆市ブランドの確立	3/11	5/11	5/11 (5/11)
2. 笑顔あふれる子育てタウンの創生	6/9	6/9 (7/9)	6/9 (7/9)
3. コンパクトタウン&ネットワークの推進	4/12	4/12	4/12 (5/12)
達成指標 合計	13/32	15/32 (16/32)	15/32 (17/32)

※カッコ内は当初目標達成済数

1. 地域の特性を活かして「しごと」を生み出すまち(産業力の強化と伊豆市ブランドの確立)

4つのプロジェクトのうち「観光ブランド力創生プロジェクト」、「“森と農”活力創造プロジェクト」、「働く場の確保と雇用マッチングプロジェクト」における3つの指標について、KPIの最終目標値をクリアしている。

◎ 観光客一人当たりの観光消費額 H29実績：17,994円(目標値16,800円)

⇒(目標値上方修正：18,300円)

○ オリンピック事前合宿の誘致件数 H29実績：8件/延べ(目標値：延べ10件)

◎ 市内林業新規就業者数 H29実績：12人/延べ(目標値：12人/延べ)

⇒(目標値上方修正：14人/延べ)

○ 空き店舗解消数 H29実績：8件/年・延べ13件(目標値：3件/年・15件延べ)

◎ 新規創業者(起業)件数 H29実績：13件/年・延べ23件(目標値：4件/年・20件/延べ)

⇒(目標値上方修正：6件/年・30件/延べ)

「観光ブランド力創生プロジェクト」における観光交流客数や外国人宿泊客数の伸び悩みに対しては海外プロモーションや現地訪問・ファムトリップ(旅行業者を対象とした現地視察ツアー)等の強化を行い、美しい伊豆創造センターを中心としたJR東日本とのデスティネーションキャンペーンによる旅行会社とのパッケージツアーの作成等も合わせて観光客の誘客を行っていく。

「商品価値・販売力向上プロジェクト」においては、産業振興協議会によるAMAGIFT(アマギフト)を中心とした伊豆市ブランド化事業や販路拡大事業を推進し、産業力強化に努めていく。

「働く場の確保と雇用のマッチングプロジェクト」においては、IT企業誘致という新たな取組も始まったため、課題を整理しながら企業誘致と空き家対策の両立を目指していく。

2. すべての世代がいいきと暮らし続けられるまち〈笑顔あふれる子育てタウンの創生〉

5つのプロジェクトうち「1. 未来を拓く教育プロジェクト」、「3. 多世代交流拠点創出プロジェクト」の2つの指標について、KPIの最終目標値をクリアしている。また、「1. 未来を拓く教育プロジェクト」「2. みんなで子育て応援プロジェクト」、「3. 多世代交流拠点創出プロジェクト」、「4. 豊かな暮らし移住促進プロジェクト」の4つの指標についてKPIの年間目標値をクリアしている。

◎ 学校再編計画に基づく小中一貫校の設置 H29実績：1校（目標値：1校/延べ）

◎ お達者度（65歳から元気に自立して暮らせる期間） 基準値（H24）男性 17.13、女性 20.99

→実績（H27※最新値）男性 18.36、女性 21.77（目標値：男性 17.50、女性 21.50）

○ ふるさと納税による寄付金額 基準値（H26）325万円

→実績（H29）25,906万円（目標値：30,000万円）

「みんなで子育て応援プロジェクト」については、子育て支援サービスの満足度が、積極的な情報発信等により昨年と比較して4.0ポイント増の67.6%となったものの、年間目標値を達成できていない。他市に比べて優位な子育て支援策（保育料の減免・出産準備手当・乳幼児宅の全戸訪問等）の効果的なPRを引き続き実施するとともに、子育て支援包括支援センターの開設等により、妊娠期からの切れ目ない子育て支援の強化を図る。

「若者交流プロジェクト」においては、事前に参加者の意識を高めるためのイベント開催前のセミナー実施や、募集時の年齢制限による年齢のミスマッチ防止等により、イベント参加者を増やし、年間婚姻数の増加を目指す。

3. 自然環境と調和した持続可能なまち〈コンパクトタウン&ネットワークの推進〉

5つのプロジェクトのうち「1. コンパクトタウン環境整備プロジェクト」、「2. 邑のにぎわい創生プロジェクト」「5. 空き家・空き地活用プロジェクト」における4つの指標について、KPIの年間目標値をクリアしている。

○ 都市計画見直しによる鉄道駅から約1km圏内への住宅立地件数（延べ）

→実績（H29）7件（目標値：20件）

○ 地域づくり協議会の設立件数（延べ） 基準値（H26）2団体

→実績（H29）6団体（目標値：7団体）

○ 危険空き家への対応件数（延べ） 実績（H29）5件（目標値：8件）

まちの形であるコンパクトタウン&ネットワークの推進については、ハード事業の割合が多く、短期間で成果が出てくる指標が少ないという部分もあるが、基幹となる「2. 邑のにぎわい創生プロジェクト」においては2つの指標とも目標値を達成している。今後は「3. 安心安全ネットワーク創生プロジェクト」における公共交通の利用促進や持続可能な交通ネットワークの構築、「5. 空き家・空き地活用プロジェクト」における公共施設の適正配置と有効活用などといった取組を強化し、目標値達成に向けて事業を推進する。

戦略体系	総合戦略プロジェクト名・取り組み内容	担当課	指標名	単位	H31 目標値	基準値 (計画策定時 の実績)	H27実績	H27 KPI 評価	H28実績	H28 KPI 評価	H29 取り組み内容	H29実績	H29 KPI 評価	今後の展開
1	観光ブランド力創生プロジェクト ○ 日本版DMO設立と観光ブランド化の推進 ○ 半島全域で取り組む伊豆観光の再生 ○ 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした訪日外国人誘客強化 ○ 産業力強化会議の設立及び民営化	観光商工課	年間観光交流客数	万人	450	H26 342	375	○	360	△	○ 来訪者実態調査及び市場環境調査の結果、首都圏でのプロモーションを実施した。また、アンケートより伊豆市での楽しみの満足度が低いとの結果を受け、土肥地区でのモニタークルーズ、たるま山レストハウスでの富士山の絶景の映像上映を実施した。 ○ 伊豆市の玄関口である修善寺駅観光案内所については、日本人・外国人ともに利用者数が増加した。 ※修善寺駅観光案内所利用者数【H29:59,583人、前年比103%（うち外国人5,885人、前年比125%）】 ○ 海外プロモーション事業として美伊豆と連携した台湾プロモーションを1月に4日間実施した。また、伊豆市インバウンド推進プロジェクトチームにより、中国コンベンションプロモーションを11月に5日間、2月の台湾サイクリングにも参加した。静岡県全域を対象エリアとするDMOである静岡ツーリズムビューローや中部運輸支局の昇龍道プロジェクト等からの依頼によりファムトリップ(旅行業者を対象とした現地視察ツアー)のアテンドを実施。	364	△	○ 首都圏をメインターゲットとしたプロモーション(駅構内へのポスター展示・パンフレット配架の実施や旅行会社とのパッケージツアーを作成する。また、信用金庫の年金旅行を受入れるためのプロモーションの実施や土肥地区民泊のインバウンド対応とインバウンド向けランドオペレーターへの誘客プロモーションを実施する。 ○ 台湾プロモーションを中心に、インドネシアへのプロモーションや欧米豪からの誘客にも力を入れていく。また、現地のエージェンツ訪問や広告掲載、ファムトリップ(旅行業者を対象とした現地視察ツアー)を継続して実施する。
		観光商工課	観光客一人当たりの観光消費額	円/年	16,800	H24 15,802	15,802 (H24)	—	15,444	△	○ 美しい伊豆創造センターを中心とした広域連携を強化し、伊豆半島が一体となった誘客強化に取り組んでいく。特にJR東日本とのデスティネーションキャンペーン(H31.4月～6月)の実施に向け、旅行商品のブラッシュアップや新たな旅行商品の開発を行う。また、近隣市町や関係団体との体制づくりを進める。 ○ 伊豆市ブランド化事業として認定したAMAGIFT(アマギフト)を積極的にPRするとともにふるさと納税の返戻品への登録を進める。	17,994	◎	○ 世界認定されたジオを市民へ啓発・普及するため、出前講座等の開催や市民向けジオツアーの実施、道の駅天城越え(昭和の森会館)にあるビジターセンターと連携した普及啓発事業を実施する。
		観光商工課	年間外国人宿泊客数	人	112,700	H26 12,700	51,503	○	56,293	○	○ 産業振興協議会と連携し、土肥地区インバウンド受入れ事業を実施した。 ※外国人観光客数【H29:80,633人、前年比72%】 ※外国人日帰り観光客数【H29:50,727人、前年比90%】 ※台湾人観光客数【H29:19,161人、前年比133%】 ○ 世界ジオパーク認定に向け、市内ジオサイトに多言語表示の案内板を設置した。また、道の駅天城越え(昭和の森会館)にあるビジターセンターやジオアリアの入場者数も増加した。 ※ビジターセンター入場者数【H29:39,751人、前年比143%】 ※ジオアリア入場者数【H29:14,484人、前年比114%】	29,906	△	○ キャッシュレスに係る決済方法の説明会等を行い、導入に向けてどのような対応ができるかを検討し、事業化を図っていく。また、欧米はクレジットカード、アジア系は電子マネーが主流と決済の2極化が生じているため、どちらを導入するかを見極めを行っている。
		観光商工課 社会教育課	年間スポーツ交流人口	人	100,000	H26 78,551	83,081	△	79,165	△	○ 産業振興協議会や商工会を中心に、キャッシュレス決済の対応を検討した。修善寺駅前及び修善寺温泉街の飲食店、小売店を中心に、キャッシュレスに関するアンケートを40店舗聞き取り調査した結果、キャッシュレスを導入したいと回答した店舗は7店舗、導入に係る補助があれば考えたと回答した店舗は4店舗という結果になった。	80,909	△	○ 市内観光施設における多言語化看板、多言語化マップ、公衆無線LAN、トイレの洋式化、観光施設のバリアフリー化についてはほぼ整備が完了したため、今後は市内に設置されている歴史系の看板の外国語表記や社会体育施設への対応を計画的に進める。また、旅館など民間施設のバリアフリー化やトイレの洋式化が遅れているため、対応を検討する。
		東京五輪 推進課	オリンピック事前合宿の誘致件数	件/延べ	10	—	0	△	5	○	○ 事前合宿の誘致件数【H29実績:3件】 日本ソフトボール協会の選考会・強化合宿・審判員選考会など、6件、2,110名が天城ドームを利用した。また、日本自転車競技連盟については、強化合宿で延べ253日、3,354名が利用。日本パラサイクリング連盟についても、強化合宿で延べ67日、385名の利用があった。	8	○	○ 日本ソフトボール協会、日本自転車競技連盟、日本パラサイクリング連盟の継続的な利用を促していく。また、天城ふるさと広場・天城ドームが、JOC認定競技別強化センターに認定されたことにより、認定に相応しい施設管理を行っていく。 ○ 今後も体育協会等と連携し、合宿等の誘致件数の増加や費用波及効果(宿泊・弁当等の飲食等)の拡大に向けた取組を強化し、スポーツ交流人口を増やしていく。
	“森と農”活力創造プロジェクト ○ 農林水産業の競争力強化と成長産業化 ○ 6次産業化による「食」のブランド化の推進	農林水産課	市内新規就農者数	人/延べ	5	—	0	△	0	△	○ 地域おこし協力隊推進事業において、任期満了等により2名が新規就農(農業部門)。 ※2名ともわさび栽培、中伊豆(原保)、天城湯ヶ島(長野)へ定住。 このほかにも3名(田方森林組合、イズシカ間屋、しいたけ栽培)が活動中である。 ○ 林業就業者については、2名が市内林業事業体(田方森林組合)に就業した。	2	△	○ 地域おこし協力隊制度を活用して新規就農を目指す人材を採用し、3年間の採用期間後、青年就農給付金制度を活用した新規就農者の育成・確保に努める。 ○ 引き続き新規就農者の確保に向けて、伊豆市の農業について効果的な広報の仕方などを検討する。
		農林水産課	市内林業新規就業者数	人/延べ	H28達成 ↓ 12	—	4	○	10	◎	○ 「イズシカ」については市内外において販売量も知名度も上がっており販売額が増えている。 ※イズシカ間屋販売額【H29:20,761千円、前年比122%】 特別栽培米の「伊豆の恵」についても、基準が厳しかったため総俵数は横ばいだが、総俵数に係る1等の割合や取組者が増えている。 ※出荷実績【H28:1,578俵、H29:1,573俵】 ※うち1等の割合【H28:694俵、H29:1,354俵】 ※取組者数【H27:59名、H28:70名、H29:71名】	12	◎	○ 伊豆地域全体での森林認証制度を活用した地域木材のブランド化を目指し、林業振興と森林整備を進める(H30.4月認証取得)。 ○ 「イズシカ」や特別栽培米「伊豆の恵」などのブランド食材が「しずおか食セレクション」に認定されただけでなく、AMAGIFT(アマギフト)にも選ばれているため、産業振興協議会と連携し、積極的なPR等、更なる取組を推進する。なお、「イズシカ」は「ジビエ認証」に向けた取組を推進し、特別栽培米「伊豆の恵」は引き続き講習会等により栽培農家の増加を図っていく。
	3 商品価値・販売力向上プロジェクト ○ 販路拡大事業の推進 ○ 地域資源掘り起しと活用の推進	観光商工課	催事出店者数	件/年 (件/延べ)	年間20 (延べ100)	—	3 (3)	△	13 (16)	△	○ 補助金の活用により、6事業者が首都圏デパートでの催事出展を実施し、商品の首都圏へのPRをはじめ、商品開発力の強化や消費トレンドの収集を通じた経営者の能力向上を図った。 ○ 美しい伊豆創造センターが横濱中華街に出店したアンテナショップに、伊豆市の特産品全38品を出品するとともに、併せて市内の観光情報も提供し、観光客誘致に向けた積極的なPRを行った。 ※H28出品数:24品、H29出品数38品 ○ 東京ビックサイトで開催された第23回グルメ&ダイニングスタイルショーに出展し、AMAGIFT(アマギフト)の商談を実施した。また、沼津市で開催された商談会にも出店した。 (第23回グルメ&ダイニングスタイルショー来場者:27,317人)	6 (22)	△	○ 催事出展者数の増加に向け、出店希望者の負担となっている百貨店協会への登録や高額の出店料等において、産業振興協議会によるサポートを行い、出店への働きかけを行う。また、百貨店だけでなくイベント等への出店も可能となるよう補助要綱の見直しも検討する。 ○ アンテナショップへの定期的な商品の入れ替え等も検討しながら、伊豆市の魅力を効果的にPR出来るような特産品を出品する。また、アンテナショップでの売り上げ状況等から、観光客の嗜好を分析し、今後の商品開発等を行う。
		観光商工課	企業誘致件数及び従業者数	件/延べ	3	—	0	△	0	△	○ 地方創生推進交付金を活用した取組の中で実証実験という形ではあるものの、土肥地区の空き家へのIT企業誘致に成功した。現在は主にサテライトオフィスとして運用されているが、地元市民1名が正規雇用に向けて臨時採用されるなど雇用創出の動きも出ている。 ○ 企業留置に向け、県と共同で2事業所の企業訪問(ヒアリング)を実施し、産業振興に向けた支援策について意見交換を実施した。	1	△	○ 企業進出の相談はあるものの、農振法の問題などから希望する面積・立地条件を満たす用地の確保が難しいのが現状である。しかしながら、旧市有施設への工場新設等の動きもあり、こうした案件について、県の企業誘致政策を活用しながら誘致に取り組んでいく。 ○ 誘致に成功したIT企業からの意見聴取を行い、IT企業等に特化した企業誘致策を検討するとともに、遊休市有施設(狩野幼稚園)をサテライトオフィス誘致用施設として改修し、IT企業等の誘致も積極的に進めていく。ただし、当施設はあくまでもサテライトオフィス展開を検討している企業へのお試し施設として運用し、伊豆市の環境に魅力を感じた企業については市内の空き家等を斡旋し、企業誘致と空き家対策の両立を目指す。
	4 働く場の確保と雇用マッチングプロジェクト ○ 創業支援・企業誘致の推進 ○ 空き店舗の活用による商店街の賑わい創出 ○ 雇用マッチング施策の推進	観光商工課	空き店舗解消数	件/年 (件/延べ)	年間3 (延べ15)	—	0 (0)	△	5 (5)	◎	○ 創業支援補助事業により、8件の家賃補助、5件のリフォーム補助を実施し、13件の新規創業者を創出した。 ・新規創業者の内訳 修善寺地区8件(飲食業5件、コンサルタント、電気工事、小売店) 中伊豆地区4件(飲食業4件) 天城湯ヶ島地区1件(飲食業1件)	8 (13)	○	○ 今後も補助事業を継続し、オリンピックに絡めた修善寺駅前への出店や土肥地区への出店を促し新規創業者に繋げる。また、いろいろな業種の方に制度を利用してもらうような周知を行っていく。 ○ 東京2020大会に向け、商店街への“おもてなしスポット”やサイクルサポーター獲得に向けた働きかけを継続し、サイクリストの商店街利用を促し、賑わい創出に繋げる。
		観光商工課	新規創業者(起業)件数	件/年 (件/延べ)	3 (延べ15) H28達成 ↓ 4 (延べ20)	—	2 (2)	△	8 (10)	◎	○ 市内企業への就職を促すため、伊豆の国市とともに「合同就職説明会」を開催した。 就職説明会「おシゴトさがしフェア」 日時:平成29年10月1日 参加企業:32社、来場者:69人	13 (23)	◎	○ 就職説明会については、市単独開催では、紹介出来る職種も限られてしまうことから、今後も伊豆の国市との合同開催を協議していく。また、伊豆の国市との合同就職説明会の中で若者を対象とした「就活スタートアップセミナー」を開催し、地元出身の大学生等への参加・地元就職へのきっかけづくりを実施していく。

戦略体系	総合戦略プロジェクト名・取り組み内容	担当課	指標名	単位	H31 目標値	基準値 (計画策定時 の実績)	H27実績	H27 KPI 評価	H28実績	H28 KPI 評価	H29 取り組み内容	H29実績	H29 KPI 評価	今後の展開	
2 すべての世代 がいいきと暮 らし続けられる まち (笑顔あふれる 子育てタウンの 創生)	1 未来を拓く教育プロジェクト ○ 小中学校の外国語教育とICT活用教育の充実 ○ 第2次伊豆市学校再編計画に基づく学校の整備 ○ 特色ある小中一貫教育の推進 ○ 愛郷心を育む社会教育、学校教育の推進	学校教育課	学校教育の満足度 (児童・生徒・保護者対象)	%	80.0 H27達成↓ 93.0 H28達成↓ 95.0	H26 80.0	92.1	◎	93.3	◎	○平成29年度は、市内全小中学生:1,899名に対し6名の外国語指導助手(ALT)を配置し、ネイティブな英語を交えた外国語活動・英語教育に取り組んだ。 ○保育園・こども園にも月1回ALTを派遣し、幼少期から英語に慣れ親しむ場を確保した。 ○総合的な学習の時間に、地域の歴史や文化、産業、特産物などを課題として、児童生徒が個々に課題を設定して課題追求・まとめ・発信等に取り組んでいる。中学校では、年度末に保護者や地域住民を対象とする総合学習の発表会を実施した。 ○県内初の義務教育学校開校に向けて工事を進め、一部外構工事を残し完了し、平成30年4月に開校することができた。(外構部分もH30夏休み期間中に完成予定) ○土肥義務教育学校開校に向け、6回の準備委員会を開催。愛唱歌作成、校章作成、制服選定等について、各委員会を開催し検討を重ね完成。学校運営については、重点目標、時間割など小中の教員も交え、細部にわたって検討を重ね、教育課程を作成した。	93.2	○	○H32年度から実施予定の新学習指導要領では、小学校3・4年に外国語活動(週1時間)が、5・6年には英語科(週2時間)が新設されるため、ALTの増員を検討している。 ○土肥小中一貫校では、3・4年生の外国語活動の時間を週2時間に増やし、英語ルームのICT機器を活用しながら特色である英語教育に取り組む。 ○土肥小中一貫校でのICT(全普通教室への電子黒板の設置や英語ルームへの4面投影可能なプロジェクターの設置等)の活用と運用方法の検証を行い、市内小中学校への導入を検討する。	
		教育総務課	学校再編計画に基づく小中一貫校の設置	校/延べ	1	—	0	—	—	—	—	○愛郷心を育むための総合的な学習において、小学校におけるカリキュラムや成果を教務主任研修会の場などを利用して共有することにより中学校の授業にスムーズに移行できる体制を整える。 ○修善寺保育園で運営されていた放課後児童クラブがH30年度末をもって取りやめとなることから、H31年4月供用開始を目標として新たに修善寺小学校に併設する形で放課後児童クラブの整備を行い、適切な遊び・生活の場を提供する。 ○伊豆市教育振興審議会の答申を受け、中学生にとってのより良い教育環境の整備について、方針を決定し計画を策定する。	1	◎	
	2	みんなで子育て応援プロジェクト ○ 切れ目のない子育て支援体制の充実 ○ 多様な保育サービスの充実	総合戦略課	子育て支援サービスの満足度	%	80.0	H25 66.9	65.7	△	63.6	△	○出産準備金の平成29年度の申請件数は、目標の160件に対し113件の実績であった。 ○子育て中のママから募集した「ママスタッフ」による子育て情報誌「familyz」の作成を支援。また、子育てガイドブックの作製など、子育て支援策のPRを行った。 ○保育料について、H29年4月に改定を行い、非課税世帯の第2子の無料化、ひとり親世帯等の減額を実施した。また、H29年4月からこども医療費の自己負担(500円)を撤廃するなど、子育て世帯の更なる負担軽減措置を実施した。 ○休日保育については、平成29年4月から祝日に加え日曜日も実施した。(修善寺東こども園と土肥こども園)。延長保育は、28年4月から引き続き認定こども園あゆのさにて19時までの保育を実施。	67.6	△	○H31年度に子育て世代包括支援センターを開設予定。一人ひとりの支援プランの作成など、妊娠期からの切れ目のない子育て支援の更なる強化を図る。 ○H32年度の新こども園の開園に向け、測量・工事等進めていく。新こども園は0～2歳の定員を多く設定しており、他園で受け入れ困難な低年齢の児童の受け入れが可能となる。また、児童発達支援センターを併設する予定。 ○他市に比べて優れた子育て支援策(保育料の減免・出産準備手当・乳幼児宅の全戸訪問等)の効果的なPRを実施するも、市内の様々な子育て支援活動や伊豆市子育てママスタッフによるイベント等を積極的に情報発信する。
			こども課	保育園の休日保育、19時までの延長保育	施設	2 H28達成↓ 4	—	0	△	3	◎	○平成30年10月診察分からこども医療費助成の対象年齢を高校3年生相当年齢まで拡大する。 ○天城湯ヶ島支所移転に伴い、平成30年4月1日より同支所内に子育て支援センターを開設した。同センターは、市内で唯一の土曜日開所(隔週)を実施しているが、利用ニーズによっては拡大を検討する。	3	○	
	3	多世代交流拠点創出プロジェクト ○ 子育て交流拠点と高齢者交流拠点の整備 ○ 幸せな暮らしを支える地域包括ケアシステムの構築	長寿介護課	多様な世代が利用できる「まちの居場所」の整備件数	件/延べ	2 H28達成↓ 5	—	1	○	4	◎	○「まちの居場所」として、H29年度の新設はなかったが、開設準備団体はあり、居場所開設に向けて支援を行った。 【まちの居場所実績:4箇所(「よってこ駅前」・「たまちゃん」・「大滝ふれあいお茶どころ」・「居場所in湯ヶ島地域づくり協議会)】	4	○	○H30年5月にニュータウン地区に1箇所が開設(友笑会館)し、8月に修善寺温泉地区に1箇所が開設(のほな)した。他にも開設を検討している団体があるため、支援を継続していく。また、「まちの居場所」の更なる開設数増加を図るため、居場所支え合い勉強会を年間6回開催するとともに、広報等による啓発活動も実施していく。
			健康支援課	お達者度 (65歳から元気に自立して暮らせる期間)	年	17.50 H24 男性: 17.13	H24 男性: 17.37	○	H26 17.48	○	○地域の課題を各包括支援センター単位で検討する場(協議体)を包括支援センターに委託し、生活支援コーディネーターとともに課題解決に取り組んでいる。 ○介護予防事業として体操教室(ロトレ教室)を地域の公民館を活用し実施し、その後の住民主体の実施へ繋げている(ロトレOB会)。	H27 18.36	◎	○認知症ケアパスについて、より内容を拡充するため改定に向けた検討を行い(H31年度の改定を予定)、認知症への正しい理解と対応を周知する。	
	4	豊かな暮らし移住促進プロジェクト ○ 移住希望者へワンストップで情報提供できる体制の構築 ○ 若者定住促進に向けた支援制度の充実	総合戦略課	ワンストップ窓口を通じた移住件数	件/年 (件/延べ)	5 (延べ25) H27達成↓ 20 (延べ100)	—	17 (17)	◎	12 (29)	△	○移住件数【H29実績:13件】市窓口への相談は81件あり、うち13件が定住補助金を活用し、移住が成立した。	13 (42)	△	○首都圏からの移住者増加に向けて、首都圏での移住相談会に積極的に参加するなど、更なる移住PRを実施する。
			財務課	ふるさと納税による寄付件数及び金額	件/年 万円/年	200 H27達成↓ 5,000 4,000 H27達成↓ 20,000 H28達成↓ 30,000	H26 37	1,660	◎	2,782	△	○住宅補助が35件143人となり、その内、市外からの移住者は13件47人となり、賃貸補助は、5件13人の申請であった。 ○伊豆市若者交流施設内に設置された伊豆市移住情報センターにおいて、情報発信に努めた。また、静岡県移住相談センター等において首都圏での移住相談会を実施した。 ○ふるさと納税について、総務省からの指導により返礼率の見直しを行ったため寄付件数及び寄付金額ともに目標値には届かなかったものの、寄付金額は順調に増加している。【H29実績:259,058千円】	1,797	△	○土肥地区の旧土木事務所官舎を活用し、伊豆市への移住を検討している方を対象とした「お試し住宅」(伊豆市での生活体験ができる短期移住)を実施する。 ○空き家への移住を促進するため、空き家を対象としたリフォーム補助金の検討を行う。
	5	若者交流プロジェクト ○ イベント開催等による出会いの場づくり	市民課 総合戦略課	婚姻件数	件/年 (件/延べ)	年間 112 (延べ560)	H26 92	100 (100)	△	96 (196)	△	○結婚相談所を年11回開設し、うち1回は相談時間の延長を行った。また交流イベントを開催し男性13名、女性10名の計23名が参加した。 ○リーグは年2回の開催で計14名の女性の参加があった。	89 (285)	△	○イベントの開催の前に振る舞いや意識・カウンセリングといった内容のセミナーを男女別に開催することで、参加者の意識を事前に高め、イベントでのカップル成立につなげる。また、イベントに参加しやすくなるよう、参加費の値下げを検討する。 ○募集時に年齢を制限するなど、イベント時における年齢のミスマッチを防止し、女性が参加しやすくなるような仕組みを検討する。

※H31目標値における()はH27作成時の目標値である。

戦略体系	総合戦略プロジェクト名・取り組み内容	担当課	指標名	単位	H31 目標値	基準値 (計画策定時 の実績)	H27実績	H27 KPI 評価	H28実績	H28 KPI 評価	H29 取り組み内容	H29実績	H29 KPI 評価	今後の展開	
自然環境と調和した持続可能なまち (コンパクトタウン&ネットワークの推進)	1 コンパクトタウン環境整備プロジェクト ○ 再編中学校を中心とした新たな住宅地創出 ○ 都市計画の見直しによる鉄道駅周辺への定住促進 ○ 修善寺駅周辺の魅力あふれる街かど創生と交通環境の向上	都市計画課	都市計画見直しによる鉄道駅から約1km圏内への住宅立地件数	件/延べ	20	-	-	-	-	-	○ 牧之郷地域づくり協議会と連携のもと、区域区分廃止後の適正な土地利用推進に向けた意見交換会(全3回)を開催し、地域の将来像実現のために望ましい土地利用ルールや道路ネットワークの全体像を示す「牧之郷地区まちづくり構想」を作成した。 ○ 駅周辺の安心安全な歩行者空間創出に向け、H28年度に実施した基礎調査(住民へのアンケートやヒヤリ・ハット調査)の結果を基に、具体的な整備計画を策定した。また、歩行者空間整備として、市道駅前柏久保線の交差点(南小前)へのカラー舗装・T字マーク・道路錐の設置工事を実施した。 ○ 歩行者空間整備に向けた庁内調整会議(都市計画課・建設課・防災安全課・学校教育課)を開催し、役割分担の明確化や整備箇所の優先順位等について検討・協議を進めた。 ○ 修善寺駅周辺交差点における交通対策として、横瀬交差点・修善寺駅周辺連続交差点の信号現示の改良について、県や警察署との調整・協議を行った。	7	○	○ 牧之郷駅周辺の適正な土地利用の規制誘導を進めるため、地域住民と連携のもと、今年度(H30年度)中に地区計画を策定する。 ○ 牧之郷駅周辺の安全性や利便性、居住環境の向上に向けた駅広場の整備や県道から駅までの道路拡幅等の整備を進める。併せて、住宅地等の民間開発を促進するための補助制度等を検討する。	
		都市計画課	歩行者空間整備箇所数	箇所/延べ	2	-	0	-	0	-	○ H29年度に策定した歩行者空間創出整備計画における短期的な実施項目について、各担当課において、調査・設計等を行い、詳細を検討するとともに、整備箇所の優先順位の明確化や事業の進捗管理等を行う。 ○ 修善寺駅周辺交差点における交通対策として、静岡県が実施する修善寺駅南口の交差点改良等を支援する。また、横瀬交差点・修善寺駅周辺連続交差点の信号現示の改良についても、必要に応じて継続的な働きかけを行う。	1	△	○ H29年度に策定した歩行者空間創出整備計画における短期的な実施項目について、各担当課において、調査・設計等を行い、詳細を検討するとともに、整備箇所の優先順位の明確化や事業の進捗管理等を行う。	
	2 邑のにぎわい創生プロジェクト ○ 地域の賑わいを創出する地域振興拠点の整備 ○ 住民主体の特色ある地域づくりの推進	総合戦略課	地域振興拠点(小さな拠点)の整備	箇所/延べ	3	-	0	△	2	○	○ 湯ヶ島地区における地域の賑わい・多世代交流拠点となる天城湯ヶ島コミュニティ複合施設の整備を進めた。(旧湯ヶ島幼稚園を改修し、子育て支援センター・支所・コミュニティセンター等が整備され、園庭も芝生化された。) ○ 天城湯ヶ島IC(仮称)道の駅地域振興施設の整備に向け、施設の実施設計を進めるとともに、道路休憩施設を建設する国土交通省との調整を行った。また、管理運営予定者の公募・選定を行った。	2	○	○ 旧湯ヶ島小学校の改修工事(西側校舎解体工事)を進めるとともに、改修後の活用方策や運営手法等について、地域住民や各種団体と連携した検討(事業立案・試行)を行う。 ○ 道の駅地域振興施設のオープンに向け、建築工事・土木工事を進めるとともに、管理運営予定者との調整・開業準備を行う。	
		総合戦略課	地域づくり協議会の設立件数	団体	7	H26	2	3	○	4	○	○ 各地区における地域振興拠点づくり活動支援事業として、事業の継続・自立化に向けたフォローアップや各種団体同士の連携・協働体制づくり、アクション試行等を実施した。 ○ H29.7月に熊坂小学校区地域づくり協議会が、H29.11月に月ヶ瀬学区地域づくり協議会が設立した。また、旧大東小学校区においても準備会による協議を重ねた。(H30.5月:大東地域づくり協議会 設立)	6	○	○ 持続性のある地域振興拠点形成に向けた取組の深化やまちづくりの形の「見える化」に向け、住民が主体的にまちづくりに関わる体制づくりや持続可能な地域振興拠点形成に向けた支援を継続する。 ○ 地域づくり協議会制度の認知度・理解度向上に向け、既に設立された協議会の活動を広く紹介しながら、市民への情報発信を強化し、協議会の設立に繋げる。また、設立に向けた動きが見えない地域については、市からの働きかけを行う。
	3 安心快適ネットワーク創生プロジェクト ○ 公共交通機関の利用促進対策の推進 ○ 持続可能な交通ネットワークシステムの構築	総合戦略課	いきいきバス(高齢者バス利用助成制度)利用者数	人/年	300	H26	206	212	△	232	△	○ いきいきバスの利用促進に向け、区長会や敬老会・老人会等における制度の説明や事業者と連携したチラシ等による周知・PRを行った。 ○ 市内を運行する公共交通(バス・鉄道・フェリー・タクシー)の運行情報やお得なキップ・補助制度、利用啓発等の関連情報を集約し、見やすくわかりやすい総合時刻表を作成した。 ○ 修善寺駅南口にデジタルサイネージ(電子看板)による時刻表・内照式案内看板を設置した。 ○ バス待ち環境整備に向けた事業案をまとめ、実施に向けた地元との協議を行った。	238	△	○ いきいきバス利用者数は年々増加しているものの、目標値に達していないため、地域で開催されるイベントなどの様々な場面において、更なる周知・PRを図る。 ○ 市内の飲食店や商店等とタイアップするなど、まちづくりと連携した利用促進策(市民のおでかけのきっかりづくり)に取り組む。 ○ 市内交通結節点におけるデジタルサイネージ(電子看板)の導入を検討・実施する。
		総合戦略課	バス停及びバス待ちスペースの整備	箇所/延べ	5	-	-	2	○	2	○	○ 地域内フィーダー交通(幹線から伸びる支線)について、天城湯ヶ島地区において日中フィーダー運行(予約型乗合タクシー)の実証運行を実施した。また、中伊豆地区においてもH30年度の実証運行実施に向け、運行計画を作成した。また、地域内交通の検討にあたっては、地域住民との地区検討会議において進捗計画案を作成するなど、地域との協働による公共交通維持に向けた取組を進めた。	2	△	○ バス待ち環境整備促進に向け、制度を積極的に周知していくとともに、整備が必要な箇所については、市からの働きかけを行う。 ○ 地域内フィーダー交通について、天城湯ヶ島地区に加え、中伊豆地区においても日中フィーダー運行の実証運行を実施する。(H30年度) また、地域住民との地区検討会議の開催を継続し、実証運行の結果検証や地域内交通の導入についての検討・協議を進める。
	4 地域防災力強化プロジェクト ○ 防災・災害情報発信体制の充実による安心・安全なまちづくりの推進 ○ 住民主体による地域防災体制の強化 ○ ハード対策とソフト対策、両面からの総合的な津波防災対策の推進	防災安全課	防災フリーメール登録者数	件	5,000	H26	3,355	3,412	△	3,741	△	○ 防災フリーメールの登録者数増加に向け、各地区の防災訓練や情報伝達確認訓練等の際に、登録の呼びかけを行った。 ○ 地域安全推進委員・防犯協会と連携し、こども園や小学校での防犯教室を開催した。また、年金支給日に金融機関の店外駐車場において、高齢者への振り込み詐欺防止の啓発活動を実施した。	4,264	△	○ 防災フリーメールの登録者数は年々増加しているものの、目標値に達していないため、今後も様々なイベント等において周知・PRを行う。 ○ 地域安全推進委員・防犯協会と連携した啓発活動や防犯キャンペーンを継続し、地域住民の交通安全・防犯意識の向上を図る。また、振り込み詐欺撲滅に向け、「迷惑・悪質電話防止装置」の設置補助制度の具体的な検討を進める。
		防災安全課	女性消防団員数	人	12	H26	-	7	○	7	○	○ 女性消防団による小中学校等における救命救急教室やこども園での火花教室等を実施した。また、成人式の際に、女性消防団推進に向けたチラシを配布した。 ○ 土肥地区において、観光・環境・防災のバランスの取れたまちづくりを進めるため、「伊豆市“海と共に生きる”観光まちづくり推進計画」を策定した。また、計画の津波災害特別警戒区域の指定は、慎重かつ丁寧に協議が進められ、「海のまち安全創出エリア」を愛称として全国初の区域の指定となった。	7	△	○ 女性消防団の団員数増加に向け、FMISやHP等による積極的な広報活動を継続するとともに、女性消防団の活動の範囲を広げ、様々な活動を通じて更なる周知・PRを図り、入団に繋げていく。 ○ 観光防災まちづくりの将来に向けた検討会などを実施し、ハード・ソフト事業の具体的な取組として、観光情報と防災情報を一体として発信できるアプリの導入検討や観光施設と避難施設を兼ねた観光防災施設の整備に向けた取組を進める。
	5 空き家・空き地活用プロジェクト ○ 空き家活用による移住促進と空き地活用による防災拠点の整備 ○ 特定空き家対策による景観の向上と防災力の強化 ○ 公共施設の適正配置と長寿命化、有効活用の推進	総合戦略課	空き家活用による定住件数	件/年(件/延べ)	年間5(延べ25)	-	-	4(4)	△	2(6)	△	○ 市内宅建業者協議会を開催し、市の施策や不動産流通の情報共有を行うとともに、空き家バンク登録に向けた連携を促した。 ○ 各地区からリストアップされた危険性のある空き家の所有者に対し、除去を行うよう助言・指導を行い、5件の危険空き家を除去した。 【内訳:修善寺温泉 旅館・狩野川公園向かい 店舗・浄蓮の滝駐車場 店舗・湯ヶ島温泉旅館・湯ヶ島(宿区)住宅】	1(7)	△	○ 危険空き家の所有者に対して除去を行うよう助言・指導を行い、危険空き家の除去を進めていくが、所有者不明や所有者が助言指導に応じず、周辺環境に影響を及ぼす場合には、特定空き家等に認定し、特措法に基づいた対応を検討する。
		防災安全課	危険空き家への対応件数 ※H28特定空き家⇒危険空き家への変更	件/延べ	3↓ 8 対象範囲拡大に伴う増	-	-	0	△	1	△	○ 天城湯ヶ島コミュニティ複合施設整備として未利用財産となっていた旧湯ヶ島幼稚園を子育て支援センター・天城湯ヶ島支所・コミュニティセンター等として活用した。 ○ 試行的にさくらこども園の空き教室をレンタルスペースとして開放し、主に子育て世代向けのイベントや教室が多数実施された。また、日常的な子育て世代の打合せスペース等の活用も見られた。	6	○	○ さくらこども園については、利活用の対象を子育て世代から地域住民まで枠を広げて試行することも検討する。また、地元との共存や地元の利活用等を条件とした指定管理者公募の事例等も調査し、管理運営手法等の検討を進める。 ○ 旧狩野幼稚園をサテライトオフィス誘致施設として整備する。また、土肥地区の活方向上に向けた旧土肥小学校の跡地活用を検討する。
		財務課	公共公益施設の新たな利活用件数	件/延べ	3↓ 4 達成の見込みが高いため	-	-	1	○	1	△	○ 天城湯ヶ島支所等の移転に伴い、旧天城保健センター1階を東京ラスクに貸し付ける手続きを進めた。 ○ H28年度に策定した「公共施設等総合管理計画」をもとに、具体的な公共施設の再配置計画を策定に向け、市民アンケートを実施し、調査・分析を行った。分析結果については、H30年度に策定する「公共施設再配置基本方針」に反映させる。	2	△	○ 地域集会所については、地元への譲渡に向けた働きかけを継続して実施する。 ○ 「公共施設等総合管理計画」や市民アンケート調査の分析結果等をもとに、H30年度に「公共施設再配置計画基本方針」を策定、H31～32年度に個別計画を策定し、公共施設の適正配置を進めていく。
		財務課	市が管理する公共施設の延床面積	m ²	150,000	H26	186,543	181,308	△	180,775	△		180,775	△	